

平成 30 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算書

浜 田 市 上 下 水 道 部

# 目 次

## 決 算 書 類

① 平成30年度浜田市工業用水道事業決算報告書 .....	1
② 財 務 諸 表	
1 平成30年度浜田市工業用水道事業損益計算書 .....	9
2 平成30年度浜田市工業用水道事業剰余金計算書 .....	11
3 平成30年度浜田市工業用水道事業剰余金処分計算書 .....	13
4 平成30年度浜田市工業用水道事業貸借対照表 .....	15
5 平成30年度個別注記 .....	17

## 決 算 附 属 書 類

① 課税区分明細書 .....	19
② 平成30年度浜田市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	21
③ 平成30年度浜田市工業用水道事業報告書 .....	22
④ その他の書類	
1 収益費用明細書 .....	25
2 固定資産明細書 .....	27
3 企業債明細書 .....	29
4 積立金運用状況調書 .....	29

# 決算書類

平成30年度 浜田市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	127,293,000	0	0	127,293,000
第1項 営業収益	98,392,000	0	0	98,392,000
第2項 営業外収益	28,901,000	0	0	28,901,000

# 工業用水道事業決算報告書

(単位 : 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
128,851,774	1,558,774	うち仮受消費税 7,402,947円
99,939,714	1,547,714	うち仮受消費税 7,402,934円
28,912,060	11,060	うち仮受消費税 13円 うち消費税等納税調整額 313円

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	127,293,000	0	0	0	0	127,293,000
第1項 営業費用	120,373,000	0	0	△ 376,900	0	119,996,100
第2項 営業外費用	5,920,000	0	0	376,900	0	6,296,900
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(単位 : 円)

額		決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	合計				
0	127,293,000	104,629,820	0	22,663,180	うち仮払消費税 2,665,414円
0	119,996,100	98,359,830	0	21,636,270	うち仮払消費税 2,665,414円
0	6,296,900	6,269,990	0	26,910	うち納付消費税 4,556,900円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額
第1款 資本的収入	3,441,000	0	3,441,000	0
第1項 工事負担金	3,441,000	0	3,441,000	0

(単位 : 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費途次繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
0	3,441,000	3,440,880	△ 120	うち仮受消費税 254,880円
0	3,441,000	3,440,880	△ 120	うち仮受消費税 254,880円



## 支 出

区 分	予 算				地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 資本的支出	89,338,000	0	0	89,338,000	0
第1項 建設改良費	75,984,000	0	0	75,984,000	0
第2項 企業債償還金	13,354,000	0	0	13,354,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,787,760円は、過年度分損益勘定留保資金2,254,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180,320円及び減債積立金13,353,440円で補てんした。

(単位 : 円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合計		
0	89,338,000	19,228,640	0	0	0	70,109,360	うち仮払消費税 435,200円
0	75,984,000	5,875,200	0	0	0	70,108,800	うち仮払消費税 435,200円
0	13,354,000	13,353,440	0	0	0	560	

# 平成30年度 浜田市工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 : 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	92,536,780	92,536,780	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	29,266,156		
(2) 配水及び給水費	167,879		
(3) 総 係 費	29,530,087		
(4) 減 価 償 却 費	36,079,867		
(5) 資 産 減 耗 費	650,427	95,694,416	
営 業 損 失			△ 3,157,636
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	389,557		
(2) 他会計補助金	394,000		
(3) 長期前受金戻入	28,110,260		
(4) 雑 収 益	18,230	28,912,047	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,713,090	1,713,090	
			27,198,957
経 常 利 益			24,041,321
			24,041,321
当年度純利益			192,001,438
前年度繰越利益剰余金			13,353,440
その他未処分利益剰余金変動額			229,396,199
当年度未処分利益剰余金			

<参考>

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が3,157,636円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、営業損益は24,952,624円の黒字となります。

平成30年度 浜田市工業用  
(平成30年4月1日から)

	資本金	剰 余		
		資 本 剰 余 金		
		工事負担金	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	310,092,153	13,470,125	0	13,470,125
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	310,092,153	13,470,125	0	13,470,125
当年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0
企業債の借入れ	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	310,092,153	13,470,125	0	13,470,125

※ この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

# 水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
50,473,625	0	192,001,438	242,475,063	566,037,341
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
		(繰越利益剰余金)		
50,473,625	0	192,001,438	242,475,063	566,037,341
△13,353,440	0	37,394,761	24,041,321	24,041,321
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△13,353,440	0	0	△13,353,440	△13,353,440
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	13,353,440	13,353,440	13,353,440
0	0	24,041,321	24,041,321	24,041,321
		(当年度未処分利益剰余金)		
37,120,185	0	229,396,199	266,516,384	590,078,662

## 平成30年度 浜田市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	310,092,153	13,470,125	229,396,199
議会の議決による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
条例による処分数額	0	0	0
処分後残高	310,092,153	13,470,125	(繰越利益剰余金) 229,396,199

※ この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。





平成30年度 浜田市工業用水道事業貸借対照表  
 (平成31年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		50,371,188	
ロ 建物	136,329,670		
減価償却累計額	<u>△ 65,295,044</u>	71,034,626	
ハ 構築物	1,544,995,348		
減価償却累計額	<u>△ 840,071,207</u>	704,924,141	
ニ 機械及び装置	357,075,313		
減価償却累計額	<u>△ 303,008,778</u>	<u>54,066,535</u>	
有形固定資産合計		880,396,490	
固定資産合計			880,396,490
2 流動資産			
(1)現金預金		524,472,231	
(2)未収金		<u>12,215,604</u>	
流動資産合計			<u>536,687,835</u>
<b>資 産 合 計</b>			<u><u>1,417,084,325</u></u>

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	23,259,805		
企業債合計		23,259,805	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	63,929,742		
ロ 退職給付引当金	4,468,970		
引当金合計		68,398,712	
固定負債合計			91,658,517
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	13,860,380		
企業債合計		13,860,380	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	19,636,521		
ロ 未払消費税	2,129,400		
未払金合計		21,765,921	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	1,488,508		
引当金合計		1,488,508	
(4) その他流動負債		130,467	
流動負債合計			37,245,276
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,681,150,834	
長期前受金収益化累計額		△ 983,048,964	
繰延収益合計			698,101,870
<b>負債合計</b>			<b>827,005,663</b>

## 資 本 の 部

6 資本金			310,092,153
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	13,470,125		
資本剰余金合計		13,470,125	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	37,120,185		
ロ 当年度未処分利益剰余金	229,396,199		
利益剰余金合計		266,516,384	
剰余金合計			279,986,509
<b>資本合計</b>			<b>590,078,662</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>1,417,084,325</b>

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

## 平成 30 年度 個 別 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法について

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第 82 条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

建 物 : 20～45 年

構 築 物 : 10～60 年

機械及び装置 : 6～20 年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第 82 条により定額法を適用。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

#### (2) 引当金の計上方法について

##### ①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。

##### ②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### ③修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

##### ④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

平成 30 年度は 1,488,508 円を引き当てた。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

4. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当なし

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

7. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当の支給分を負担するため、退職給付引当金 340,594 円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,472,791 円を取り崩した。

# 決算附属書類

## 課税区分明細書

収 入

(単位:円)

区分	決算額							備考
	税込金額	課 税	うち消費税		非課税	不課税	うち特定収入	
			うち消費税	免税				
収益的収入								
営業収益								
給水収益	99,939,714	99,939,714	7,402,934					
営業外収益								
受取利息及び配当金	389,557				389,557			
他会計補助金	394,000					394,000		
長期前受金戻入	28,110,260					28,110,260		
雑収益	18,243	190	13		18,053			消費税等納税調整額313円含む
収益的収入合計	128,851,774	99,939,904	7,402,947		407,610	28,504,260		
資本的収入								
工事負担金	3,440,880	3,440,880	254,880					
資本的収入合計	3,440,880	3,440,880	254,880					
収入合計	132,292,654	103,380,784	7,657,827		407,610	28,504,260		

## 課税区分明細書

支 出

(単位:円)

区分	決算額					備考
	税込金額	課 税		非課税	不課税	
		うち消費税				
収益の支出						
営業費用						
報酬	1,861,444				1,861,444	
給料	9,168,300				9,168,300	
手当	4,168,118	58,800	4,344		4,109,318	
賞与等引当金繰入額	1,488,508				1,488,508	
法定福利費	3,316,734			3,316,734		
退職手当組合負担金	1,558,611				1,558,611	
被服費	17,470	17,470	1,294			
備消耗品費	926,286	924,886	68,504	1,400		
燃料費	135,756	135,756	10,056			
光熱水費	45,191	45,191	3,345			
通信運搬費	111,730	111,730	8,236			
委託料	14,369,262	14,369,262	1,064,397			
修繕費	1,620,994	1,620,994	120,074			
研修費	69,120	69,120	5,120			
動力費	17,340,767	17,340,767	1,284,442			
保険料	42,301			42,301		
旅費	106,700	106,700	7,902			
手数料	106,827	106,827	7,907			
賃借料	1,164,288	958,368	70,932	205,920		
会費負担金	24,000				24,000	
負担金	3,987,129	119,635	8,861		3,867,494	
有形固定資産 減価償却費	36,079,867				36,079,867	
固定資産除却費	650,427				650,427	
営業外費用						
企業債利息	1,713,090			1,713,090		
消費税及び地方消費税	4,556,900				4,556,900	
収益の支出合計	104,629,820	35,985,506	2,665,414	5,279,445	63,364,869	
資本の支出						
建設改良費	5,875,200	5,875,200	435,200			
企業債償還金	13,353,440				13,353,440	
資本の支出合計	19,228,640	5,875,200	435,200	0	13,353,440	
支出合計	123,858,460	41,860,706	3,100,614	5,279,445	76,718,309	

平成30年度 浜田市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,041,321
減価償却費	36,079,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 340,594
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	15,717
長期前受金戻入額 (△)	△ 28,110,260
資産減耗費	650,427
受取利息 (△)	△ 389,557
支払利息	1,713,090
未収金の減少 (△増加)	△ 400,421
未払金の増加 (△減少)	6,297,158
その他の流動負債の増加 (△減少)	△ 3,671
小 計	39,553,077
受取利息及び配当金の受取額	389,557
利息の支払額	△ 1,713,090
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	38,229,544
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 5,440,000
工事負担金等収入	3,186,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,254,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還等による支出 (△)	△ 13,353,440
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 13,353,440
資金の増加額 (A+B+C)	22,622,104
資金の期首残高	501,850,127
資金の期末残高	524,472,231

# 平成30年度 浜田市工業用水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本事業は、中国電力株式会社三隅発電所(基本使用水量 5,000m<sup>3</sup>/日、特定使用水量 1,000m<sup>3</sup>/日 (H31. 1. 30~H31. 2. 18))、キーパー株式会社三隅工場(基本使用水量 100m<sup>3</sup>/日)及びケーピー株式会社(基本使用水量100m<sup>3</sup>/日)の計3社に給水を行いました。

その結果、総給水量は1,589,693m<sup>3</sup>、1日平均給水量は4,355m<sup>3</sup>となりました。

収益的収支の収益の総額は、128,852千円(税込み)で主なものは水道使用料収入99,940千円です。費用の総額は104,630千円(税込み)となりました。

資本的収支の収入額は、水位計等更新工事に伴う企業からの工事負担金3,441千円(税込み)となっています。資本的支出は、建設改良費5,875千円(税込み)、企業債償還金13,354千円となり、不足する額15,788千円は、過年度分損益勘定留保資金2,254千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180千円及び減債積立金13,354千円で補てんしました。

これにより当年度純利益は24,041千円となり、前年度繰越利益剰余金192,001千円、及びその他未処分利益剰余金変動額13,354千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は229,396千円となりました。

### (2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第12号	平成29年度浜田市工業用水道事業会計決算認定について	H30. 8. 30	H30. 9. 28
議案第33号	平成31年度浜田市工業用水道事業会計予算	H31. 2. 19	H31. 3. 12

### (3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

### (4) 職員に関する事項

#### ア 職員の配置

(単位：人)

区分	前年度末人員	年度内増減	年度末人員
総係部門	3	△ 1	2
合計	3	△ 1	2

#### イ 給 与

(ア) 平成30年4月1日から給料改定実施

(イ) 平成30年12月1日から勤勉手当改定実施

### (5) 料金、その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし



## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

該当事項なし

### (2) 改良工事の概況

工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	請負者氏名
工業用水道水源地水位計更新工事（第1水源地ポンプ井・第2水源地取水井・第3水源地ポンプ井）	水位計の更新	3,823,200円	H30.5.23	H30.12.20	小松電機産業(株)
キーパー三隅工場電磁流量計更新工事	流量計の更新	2,052,000円	H30.11.27	H31.1.31	小松電機産業(株)

### (3) 保存工事の概況

該当事項なし

## 3 業 務

### (1) 業 務 量

業務量の内容		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較		備 考
				増減(A-B)	比率(A/B)	
年度末給水企業数		3社	3社	0社	100.0%	
年 間 給 水 量	契 約 量	m <sup>3</sup> 1,898,000	m <sup>3</sup> 1,898,000	m <sup>3</sup> 0	% 100.0	中国電力(株) 1,825,000m <sup>3</sup> キーパー(株) 36,500m <sup>3</sup> ケーピー(株) 36,500m <sup>3</sup>
	実 績	m <sup>3</sup> 1,589,693	m <sup>3</sup> 1,728,289	m <sup>3</sup> △138,596	% 92.0	中国電力(株) 1,528,308m <sup>3</sup> キーパー(株) 29,697m <sup>3</sup> ケーピー(株) 31,688m <sup>3</sup>
1 日 平 均 給 水 量	契 約 量	m <sup>3</sup> 5,200	m <sup>3</sup> 5,200	m <sup>3</sup> 0	% 100.0	中国電力(株) 5,000m <sup>3</sup> キーパー(株) 100m <sup>3</sup> ケーピー(株) 100m <sup>3</sup>
	実 績	m <sup>3</sup> 4,355	m <sup>3</sup> 4,735	m <sup>3</sup> △380	% 92.0	中国電力(株) 4,187m <sup>3</sup> キーパー(株) 81m <sup>3</sup> ケーピー(株) 87m <sup>3</sup>

### (2) 事業収益に関する事項

(単位：千円 税抜)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
営 業 収 益	92,537	92,088	449	100.5%
営 業 外 収 益	28,912	33,282	△4,370	86.9%
合 計	121,449	125,370	△3,921	96.9%

### (3) 事業費用に関する事項

(単位：千円 税抜)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
営 業 費 用	95,694	105,947	△ 10,253	90.3%
営 業 外 費 用	1,713	2,201	△ 488	77.8%
予 備 費	0	0	0	0.0%
合 計	97,407	108,148	△ 10,741	90.1%

- (4) その他主要な事項  
該当事項なし

#### 4 会 計

- (1) 重要契約の要旨  
該当事項なし

- (2) 企業債及び一時借入金の概況

##### ア 企業債

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
企業債分	50,473,625	0	13,353,440	37,120,185	
起債前借分	0	0	0	0	
計	50,473,625	0	13,353,440	37,120,185	

- イ 一時借入金  
該当事項なし

- (3) その他会計経理に関する重要事項

- ア 一般会計補助金等の用途の特定について

一般会計補助金394,000円のうち、257,000円は減価償却費に、137,000円は企業債利息にそれぞれ充当した。

- イ 消費税法施行に伴う決算関係書類の記載方法について

決算報告書については消費税を含んだ額を表示し、財務諸表及び収益費用明細書については消費税を抜いた決算額を表示した。

- ウ 固定資産の減価償却の方法について

浜田市工業用水道事業会計規程第82条の規定により定額法を適用。

- エ 資産の評価基準について

地方公営企業法施行規則第8条第1項の規定により取得原価主義を適用。

#### 5 附 帯 事 項

該当事項なし

#### 6 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実  
該当事項なし

- (2) その他  
該当事項なし

## 収益費用明細書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 工業用水道 事業収益				121,448,827	
	(1) 営業収益			92,536,780	
		1 給水収益		92,536,780	
			水道使用料	92,536,780	
	(2) 営業外収益			28,912,047	
		1 受取利息及び 配当金		389,557	
			預金利息	389,557	
		2 他会計補助金		394,000	
			一般会計補助金	394,000	
		3 長期前受金戻入		28,110,260	
			長期前受金戻入	28,110,260	
		4 雑収益		18,230	
			雑収益	18,230	消費税等納税調整額
				313	

費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考			
1 工業用水道 事業費用				97,407,506				
	(1) 営業費用			95,694,416				
		1 原水及び浄水費			29,266,156			
				旅 費		24,260		
				備 耗 品 費		112,362		
				燃 料 費		125,700		
				光 熱 水 費		41,846		
				通 信 運 搬 費		96,483		
				委 託 料		11,365,160		
				修 繕 費		1,500,920		
				動 力 費		15,959,137		
				保 險 料		16,288		
				会 費 負 担 金		24,000		
			2 配水及び給水費				167,879	
				手 数 料		57,600		
				動 力 費		97,188		
				保 險 料		13,091		
		3 総係費				29,530,087		
				報 酬	1,861,444	予算額	1,954,000	
				給 料	9,168,300	予算額	9,168,300	
				手 当	4,163,774	予算額	4,876,000	
						税込額	4,168,118	
				賞与等引当金額 繰 入 額	1,488,508	予算額	1,488,508	
				法 定 福 利 費	3,316,734	予算額	3,387,000	
				旅 費	74,538			
				退職手当組合 負 担 金	1,558,611	予算額	1,558,611	
				被 服 費	16,176			
				備 耗 品 費	745,420			
				通 信 運 搬 費	7,011			
				委 託 料	1,939,705			
				手 数 料	41,320			
				賃 借 料	1,093,356			
				研 修 費	64,000			
				保 險 料	12,922			
				負 担 金	3,978,268			
			4 減価償却費				36,079,867	
					有形固定資産 減 価 償 却 費		36,079,867	
		5 資産減耗費				650,427		
			固 定 資 産 除 却 費		650,427			
	(2) 営業外費用				1,713,090			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費			1,713,090			
				企 業 債 利 息		1,713,090		
		3 雑支出				0		
				雑 支 出		0		

## 固定資産

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	50,371,188	0	0	50,371,188
建物	136,329,670	0	0	136,329,670
構築物	1,544,995,348	0	0	1,544,995,348
機械及び装置	364,643,845	5,440,000	13,008,532	357,075,313
車両運搬具	0	0	0	0
工具器具及び備品	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
計	2,096,340,051	5,440,000	13,008,532	2,088,771,519

# 明 細 書

(単位 : 円)

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	50,371,188	
2,692,447	0	65,295,044	71,034,626	
27,803,873	0	840,071,207	704,924,141	
5,583,547	12,358,105	303,008,778	54,066,535	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
36,079,867	12,358,105	1,208,375,029	880,396,490	

## 企 業 債

種 類	年 度	発行年月日	発行総額	償 還 高	
				当年度償還	償還高累計
工業用水道	平成6年	平成7年3月27日	25,200,000	1,443,489	18,714,317
工業用水道	平成6年	平成7年3月30日	46,900,000	3,370,103	43,367,916
工業用水道	平成7年	平成8年3月14日	52,600,000	2,700,266	37,756,999
工業用水道	平成7年	平成8年3月22日	93,300,000	5,839,582	81,040,583
計			218,000,000	13,353,440	180,879,815

## 積立金運用状況調書

(単位 : 円)

種 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		本年度末現在高
			増	減	
減債積立金	預 金	50,473,625	0	13,353,440	37,120,185
計		50,473,625	0	13,353,440	37,120,185

※ 決算年度中増減は、企業債の償還に充てるため、本年度に取り崩したものである。

# 明 細 書

(単位 : 円)

未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先	備考
6,485,683	年4.65	令和5年3月1日	財務省理財局	
3,532,084	年4.75	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構	
14,843,001	年3.15	令和6年3月1日	財務省理財局	
12,259,417	年3.25	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構	
37,120,185				